



市議会だより



2010年を迎えて（市議会議場にて）

迎
春

市民の皆様には、日ごろから市議会に對しまして、温かいご理解と多大なご協力を賜り、心から感謝申し上げます。

議会としましては、日々研さんを重ね、市民の皆様への負託に応えるべく、安全・安心な市民生活の実現に向け、行政とともに議員一同全力で取り組んでまいり所存でございます。

今後とも市民の皆様のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、ご多幸を心からお祈りいたします。

松阪市議会

平成21年9月定例会 (9月9日～10月14日) 開催

平成20年度一般会計・特別会計・
企業会計決算を認定

主な掲載内容

- 2～4ページ…平成20年度一般会計・特別会計
企業会計決算審査
- 5ページ………平成20年度一般会計・特別会計
企業会計決算状況
- 6～14ページ…一般質問
- 15～17ページ…常任委員会の審査
- 17～18ページ…9月定例会で決まったこと、
議会のうごき、編集後記

一 般 会 計 決 算 審 査 特 別 業 会 会 計 計 計

決算調査特別委員会委員

委員長	大久保 陽一	委員	川口 保
副委員長	久松 倫生	委員	大平 勇
委員	山本 芳敬	委員	永作 邦夫
委員	田中 祐治	委員	小林 正司
委員	山本 節		

一般会計歳入

(1) 市税の徴収について

不況が長引き税徴収を取り巻く環境は一段と厳しくなる中で、全庁挙げての夜間徴収、電話催告業務の民間委託による納税コールセンターの開設、日曜・夜間窓口の常設化及びコンビニ収納などにより、収納率が前年度を上回ったことは評価できるものの、市税における不納欠損処分の件数の増、また、収入未済額が増加していることは、税収の先行きが懸念される結果となった。今後は自主財源の根幹をなす市税の財源確保と税の公平・公正を保つためにも収入未済額の縮減に取り組み、より一層の収納率向上に努められたい。

(2) 滞納整理について

悪質な滞納者と景気低迷等に伴う生活困窮による滞納者を見極めるための庁内関係部署とのネットワーク化が図られているが、さらに状況把握に努め

るとともに、可能な限りセーフティネットの活用を努められたい。

また、清掃使用料における地域し尿処理施設使用料の収入未済額解消に鋭意努力されているが、受益と負担の原則からも、さらに完納に向け努力されたい。

(3) 自主財源と依存財源について

自主財源の構成比が対前年度2・2ポイント下回ったことは、一見、財政が悪化したように思われるが、この主たる要因は、依存財源である地方交付税の増加により、自主財源である財政調整基金繰入金の減少につながったものであり、一概には財政悪化とは判断できない。自主財源・依存財源の説明に当たっては、工夫されるよう努められたい。

一般会計歳出

(1) 職員の特殊勤務手当について

特殊勤務手当については、時代背景

や市民感情、特殊性の有無について、また、他の手当との重複等に鑑み、見直しについて検討されたい。

(2) 職員の健康管理について

長期休暇取得者が恒常的に存在する中、定期健康診断結果を見ると、要治療が9・5%、要二次検査が37・5%となっている。このような実態を踏まえ、今後とも職員の健康づくりに十分配慮されたい。

(3) 南三重活性化協議会について

南三重活性化協議会を設立され、南三重地域活性化への促進に努力されているが、今後も松阪市が中心となり南三重地域が一体となり発展するよう努められたい。



決算調査特別委員会の審査風景

(4) 地域づくり支援事業補助金について

合併以来、本事業補助金については、本庁管内と各地域振興局管内で取り扱いに差異があり、市域全体では不公平感があることは否めないことから、速やかに補助金の見直しについて検討されたい。

(5) 一般木造住宅耐震診断事業及び高齢者世帯家具等転倒防止支援事業について

事業促進の啓発に努められていたにもかかわらず、利用者が減少している状況にある。今後は、近い将来起こると予測されている東海・東南海・南海地震等の災害に備え、さらなる工夫を凝らした啓発活動に努められたい。



(6) 補助金支出の手続きについて

障害者グループホーム施設整備事業補助金の支出に関して、財務事務手続きに不適切な執行がなされたことは、

誠に遺憾であり、今後このようなことを二度と起こさないよう事務改善を行うとともに、職員の意識改革にも取り組まされたい。

(7) 放課後児童クラブについて

核家族化や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立、児童の健全育成の意味からも、今後ますます放課後児童クラブの必要性が増すことから、計画的な施設整備に努められたい。

(8) 病後児保育事業について

本事業は、集団保育が困難な病気の回復期にある児童の保護者が安心して就労できる事業であるが、この事業のさらなる推進に努められたい。

(9) ごみ減量対策について

資源循環型社会の中にあつて、排出されたごみの中には資源ごみが混入されている地域もあることから、ごみの出し方のさらなる周知を図り、ごみの減量化と資源化率の向上に努力されたい。

(10) 中山間地域等直接支払事業交付金について

中山間地域等における耕作放棄地の発生防止、農地等の多面的機能の確保のため、「直接支払制度」により地域の農業生産活動の継続を図っているが、さらなる耕作放棄地解消への取り組みを行うとともに、これら対策にとどまらず、農業振興策についても視野に入れ取り組まされたい。

(11) 野生動物との共生事業について

猿害から農作物を守るため、モンキードッグの導入によりサルへの追い払いに効果が出ているとのことであるが、根本的な解決には至っていないことから、生態系を守るための農林業施策の展開についても検討されたい。

(12) 水産資源増殖事業について

漁場の造成事業とあわせて、あさり種苗放流を行っているが、「松阪産あさり」は味がよく評価も高いことから、今後も事業の継続とブランド化について検討されたい。

(13) 地域公共交通システム事業について

鈴の音バスやコミュニティバスの運行により、地域住民の買い物や通院等の交通手段が確保され、評価するところ



鈴の音バス

ろであるが、他の地域からも要望が出ていることから、今後、運行を検討するに当たっては、地元協賛金等も含め地域に対し十分な説明を行われたい。

(14) 土木費における県施行事業負担金について

三重県が施行する道路、海岸整備事業等に関する負担金については、当該市町の受益割合を勘案し、県との協議の中で負担割合が決定されているが、昨今、国の直轄事業における都道府県負担金のあり方が議論されていることと同様に、県と市町の負担金についても、これまでの慣例を踏襲するだけでなく見直しの議論が活発に展開されるよう、三重県市長会等を通じ関係機関に働きかけを行われたい。

(15) 中心市街地活性化事業について

中心市街地活性化基本計画については、核となる松阪駅西地区市街地再開発事業の現計画推進の断念により、大きく見直すことになったが、市の方針変更に至った一連の過程を市民に十分説明されたい。

(16) いじめ等対策事業について

いじめ等により心に悩みや不安を抱いている児童生徒を支援するため、ハートケア相談員を配置し、教職員や保護者と連携した心のケアを行ったことにより、いじめの件数が減少するなど成果が顕著にあらわれているが、今後も「いじめゼロ」に向けた諸事業のさらなる取り組みに努められたい。

(17) 教育相談事業について

子どもや保護者、教職員への教育相談を実施し、支援を行っているところであるが、専門家による教育相談を希望する件数が増加していることから、さらなる充実に努められたい。

特別会計

国民健康保険事業特別会計

について

(1) 後期高齢者医療制度の開始や景気悪化の中、国民健康保険税の収納率は低下しているが、税の公平・公正の原則から収納率の向上に努力されたい。

(2) 特定健康診査が実施された初年度であるが、周知不足等により、受診率が目標を大きく下回っている。特定健康診査は、生活習慣病の早期発見、早期治療による医療給付費の抑制につながる意味からも受診率の向上に努められたい。

簡易水道事業特別会計について

(1) 平成28年度を期限として簡易水道事業に対する国庫補助制度の見直しが行われることから、簡易水道事業の統合に当たっては、地域性や過去からの経緯も踏まえ、引き続き地元との協議をねばり強く重ね、住民の意向を十分尊重した統合に努力されたい。

(2) 上水道給水区域内にある朝見簡易水道の上水道への切りかえについては、引き続き関係者との協議を進め、可及的速やかに実現するよう努力されたい。

総括について

本決算につきまして、原材料費の高騰と世界的な金融危機をきっかけとした急激な国内景気後退により、未曾有の経済不況となり、企業の業績悪化、雇用環境の悪化など、社会不安が拡大する年度でもありました。

こうした中、本市においても税収入の伸びが低迷する一方、少子・高齢化の進展等による社会保障関連経費、団塊世代の大量退職による退職手当の増加等により、引き続き厳しい財政状況となったが、緊縮予算の編成や松阪市行財政集中改革プランによる経費節減等の効果があらわれるなど、財政指標の改善もみられ、効率的な行財政運営に努められた結果、各般にわたり所期の目的を達成されたことは、評価ができるものであります。

なお、松阪駅西地区市街地再開発事業については、予算化されたものの建築資材高騰の影響を受け事業着手に至らなかったもので、今後、中長期的な視野に立った中心市街地活性化の取り組みを願うものであります。

また、財務事務手続きにおける補助金の不適切な執行については、十分な反省をし、基本に立ちかえり職員一丸となった事務改善等に取り組みられるよう強く望むものであります。

今後も厳しい社会経済状況が続くものと予想される中、引き続き市税を柱とする自主財源の確保に努められるとともに、経費全般の見直しや常に経営感覚を持ち事業分析を行うなど、さらなる行財政改革を積極的に推進され、市政運営に当たっては、市民ニーズを的確に捉え、公平・公正を基本に市政の発展と市民福祉向上におお一層の努力を期待するものであります。

企業会計

水道事業会計について

1 水道料金が県下で3番目に高い状況があり、その大きな要因となっている南勢水道及び中勢水道の受水費については、それぞれ受水単価の引き下げ及び中勢水道については単価格差の解消に向け県企業庁との折衝を図られたい。

公共下水道事業会計について

1 計画排水量の見直しは県への維持管理負担金の軽減となり、また、水洗化補助制度の要件緩和により申請件数が増加となるなど、公営企業としての経営努力と市民サービスの向上に努められている。今後とも安定した下水道経営に取り組みたい。

松阪市民病院事業会計について

1 自治体病院を取り巻く経営環境が厳しい中、収益確保の努力や経費節

減等により、収支が改善したものの、依然として資金不足が生じていることから、さらなる経営改善に努力されたい。

2 病院収益に直接影響する医師、看護師不足が依然として続いている。その解消に向け、鋭意取り組まれているが、行政・市民病院が一体となり幅広く情報を得るなどの方策をさらに検討し、医師の招聘、看護師の採用に努力されたい。

3 市内三総合病院の中で、市民病院は自治体病院として地域で必要な医療を安定的に提供していくことが期待されている。その中でも災害拠点病院、第二種感染症指定医療機関など、医療圏内の民間医療機関では提供できない政策医療を進められており、高度な医療機能を担うためにもさらに努力されたい。



松阪市民病院

平成20年度
決算状況

一般会計

- ・収入額 55,438,099千円
- ・支出額 54,732,224千円

特別会計

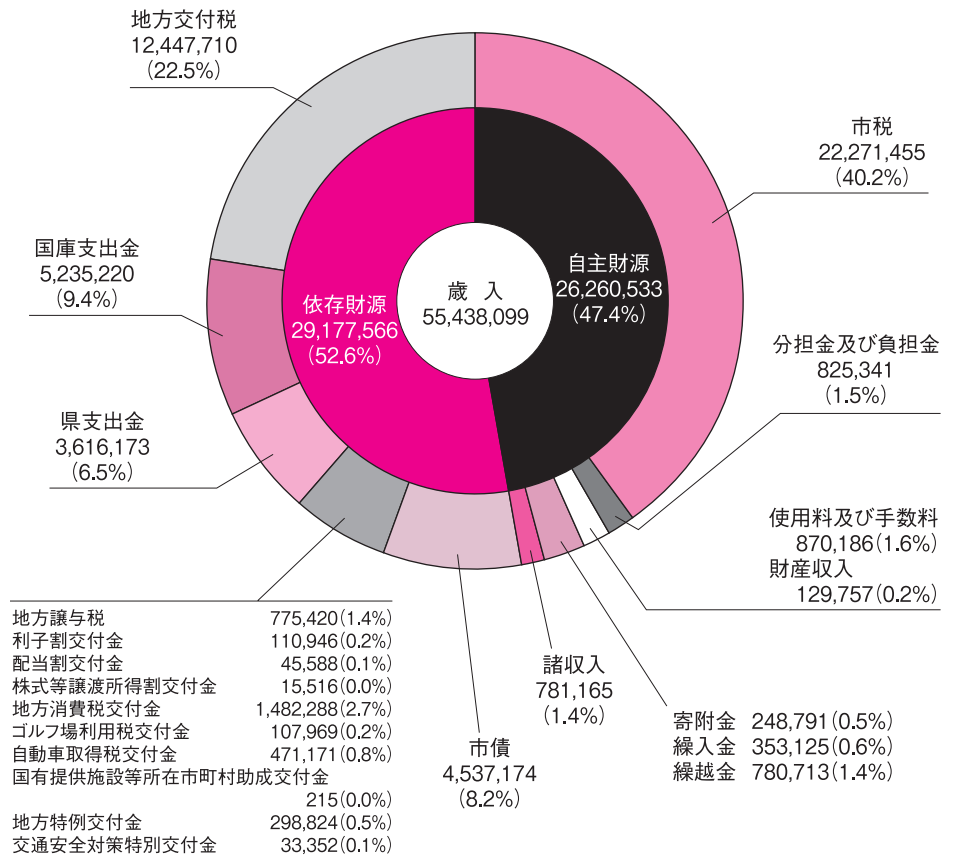
- 競輪事業会計
 - ・収入額 12,773,099千円
 - ・支出額 12,706,529千円
- 国民健康保険事業会計
 - ・収入額 16,615,209千円
 - ・支出額 16,164,911千円
- 老人保健事業会計
 - ・収入額 1,471,519千円
 - ・支出額 1,446,480千円
- 介護保険事業会計
 - ・収入額 11,946,467千円
 - ・支出額 11,732,041千円
- 後期高齢者医療事業会計
 - ・収入額 2,357,661千円
 - ・支出額 2,312,410千円
- 簡易水道事業会計
 - ・収入額 442,597千円
 - ・支出額 437,544千円
- 戸別合併処理浄化槽整備事業会計
 - ・収入額 246,433千円
 - ・支出額 245,518千円
- 農業集落排水事業会計
 - ・収入額 72,678千円
 - ・支出額 72,467千円
- 住宅新築資金等貸付事業会計
 - ・収入額 131,575千円
 - ・支出額 124,979千円
- ケーブルシステム事業会計
 - ・収入額 155,158千円
 - ・支出額 154,519千円
- 定額給付金給付事業会計
 - ・収入額 2,781千円
 - ・支出額 116千円

企業会計

- 水道事業会計
 - ・収益の収入 4,752,828千円
 - ・収益の支出 4,515,488千円
 - ・資本の収入 969,574千円
 - ・資本の支出 2,528,801千円
- 公共下水道事業会計
 - ・収益の収入 3,116,022千円
 - ・収益の支出 3,214,672千円
 - ・資本の収入 4,103,973千円
 - ・資本の支出 5,303,635千円
- 松阪市民病院事業会計
 - ・収益の収入 5,618,960千円
 - ・収益の支出 5,674,715千円
 - ・資本の収入 982,079千円
 - ・資本の支出 1,124,731千円

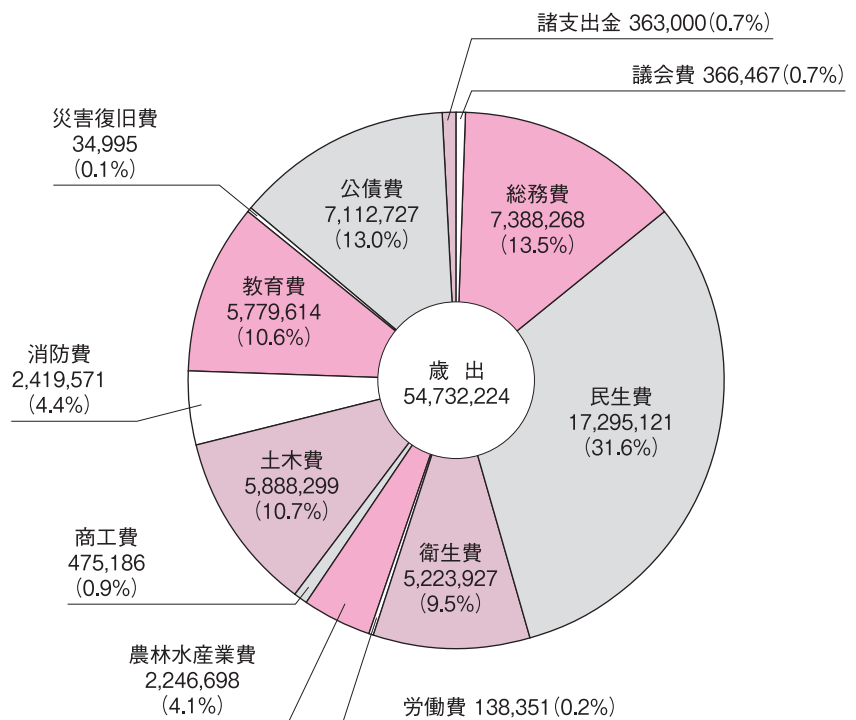
平成20年度 一般会計「歳入」決算状況

(単位：千円)



平成20年度 一般会計「歳出」決算状況

(単位：千円)



一般質問

(発言順)



大平 勇
議員
(真政クラブ)

平成22年度以降の予算編成の基本と市長のマニフェストについて

問 マニフェストに「まっさか」を変えなあかん。必ず実行します！として次の次の世代まで責任を持ちますなど8つの決意と40の主要施策を掲げている。借金時計の設置など実現した事業もあるが、市民の期待の大きい他の主要施策の実施時期はいつになるのか。

答 マニフェストは市民との契約書で、政治的責任を果たしたかどうかを次の選挙で皆さま方に判断していただく基準と想っている。裏づけを持たせる必要から、実施の工程表を2月中旬に公表する予定である。

問 子ども医療費無料化は小学校3年生まで実現したが、6年生までの完全実施はいつか。

答 毎年1学年ずつ上げていく予定をしているが、1歳当たり約3000万円必要であり、財源を工面したい。妊婦健診の完全無料化は、国の指導と地方交付税措置により

平成21年4月より、5回から14回に拡充している。

問 教育子育てプラン、日本一子育てしやすいまちとあるが、平成20年度決算の不用額5億円を活用できないか。

答 投資は必要であるが、国県のサポートを活用する時期があり、バランスを考えながら目的と手段を明確にし、予算配分をしていきたい。

問 市の借金1288億円を10年間で半分にするこの真意は。

答 借金をすればするだけ国からの補助メリットが大きいという制度のもとでは、地方は良くならず、システム変換を国に要望しながら市の財政運営の中で借金を減らしていきたい。

問 市民活動団体に市民税の1%をサポートとあるが、団体育成の考えは。

答 民間にゆだねることによって自主性、自立性を持たせるという意味合いがあり、ボランティア意識を高めていくような取り組みを考えている。

山中市長マニフェスト



山本 節
議員
(公明党)

災害時対策について

問 松阪市における災害時避難支援プラン策定がかなり遅れているが進捗状況は。また、阪神大震災を教訓に西宮市が構築したパソコンによる被災者支援システムが無料で活用でき、このシステムは被災者台帳、各種証明書発行、羅災証明、避難所状況、避難者の情報など一元管理が可能で使い勝手の良いものだが、活用する考えはないか。

答 福祉関係部門、社会福祉協議会等と連携を取りながら協議を進めており、平成21年度末を目標に大枠の策定作業を進めたい。また、被災者支援システムはさまざまなノウハウが生かされ、パソコン管理であることから、避難所等のインフラが破壊されても記録更新が管理できるものであり、早々に取り寄せ、検討したい。

問 平成19年の地方自治法改正により、公共施設に設置されている自動販売機のスペースを市民、企業に開放できるということから、平成20年5月に市内の設置状況等を聞いた中でも

自動販売機設置の入札制導入について

問 平成19年の地方自治法改正により、公共施設に設置されている自動販売機のスペースを市民、企業に開放できるということから、平成20年5月に市内の設置状況等を聞いた中でも

打診させていただいたが、入札制度を導入する考えは。

答 入札制度の導入については、福祉会関係を除き112台に導入できるものと考えている。自主財源の確保から設置各課と調整会議を実施し、早急に実施していきたい。

公共施設に設置されている自動販売機



新型インフルエンザ対策について

問 季節性インフルエンザワクチンの接種対応で、市として特定の方々に助成金対応しているが、新型インフルエンザワクチン接種に関しても同等の扱いをする考えはあるのか。

答 あくまで任意接種ということで、実費相当額を徴収することになるが、季節性インフルエンザの場合、高齢者等に対する補助もしていることから、低所得者等については一定の対応について考えていかなければならず、早急に検討していきたい。

問 平成19年の地方自治法改正により、公共施設に設置されている自動販売機のスペースを市民、企業に開放できるということから、平成20年5月に市内の設置状況等を聞いた中でも



前川 幸敏
議員

(会派に所属しない議員)

都市計画(線引き)の進め方について

問 線引きを廃止された坂出市、線引きをされた鶴岡市について、8月2日に開催のシンポジウムにおいてどれくらい理解されたのか。また、アンケートの結果は。

答 今後も市民の皆さんの意見を伺いながら都市計画の見直しを進めていきたいと考えている。まずは三雲管内の小学校区の4地区において意見交換会を10月末に向けて行っていきたい。坂出市、鶴岡市については、両市とも土地利用の規制などによるまちづくりを実施されており、参考にさせていただくが、それぞれ市の状況は条件が異なり、地域の状況などから検討して判断していくことが必要であると思う。基調講演、パネルディスカッション等の内容については、アンケート結果により半数以上がよいという判断をされている。

小野江コミュニティセンターについて

問 松浦武四郎記念館と併設しており、公民館に時間制限が加わって夜間の使用ができない。改善できないか。

答 記念館は多数の貴重な資料を保存

展示しているが、夜間利用については、他に対策がないかなど専門家の意見も聞き、運営委員会にも諮りながら、施設の利用方法等も含めて検討させていただきたい。



松浦武四郎記念館と併設している
小野江コミュニティセンター

資源物集団回収活動補助金の見直しは

問 以前に質問をさせていただいたが、なぜ3円になったのかとの質問に対して、そのときの状況で判断をしたとのこと。また、3年たったから見直すとの回答であった。当時の市場価格は1キロ10円くらいだったのが、今では1キロ5円くらいになっているが、見直しはあるのか。

答 単価については経済の状況や市場価格に左右されやすいことや、補助金交付要綱で3年ごとに品目、金額を含めて見直しを行うとしており、平成22年度にその状況を見据えて判断していきたいと考えている。



海住 恒幸
議員

(会派に所属しない議員)

白猪山の風力発電について

問 自治体として、風力発電事業に対して責任を負えるかという点について質問したい。市長は、風力発電に関する意見聴取会で、「ありのままの生活に対する不安に対して、納得のできる説明ができない限り、風力発電の建設を進めることはできません。環境保全審議会の十分な審議を経て、いつか最終的には行政として責任ある結論を出したい」と発言している。これは、イエスカノーの結論はいつか出すが、イエスの場合住民が納得できたときだけということだが、市長の判断基準はあるのか。地元の状況を、松阪市は責任ある自治体としてどのように把握しているのか。仮に、風力発電をつくってしまった場合、その結果に対する責任をどのように考えているのか。また、自治体として結果を見通していく責任はあると思うが、結果に対する事前評価は可能か。地元で、風力発電を建設することのさまざまなメリットが語られているが、そのメリット(が適正なものか)を評価するのはだれか。市長がイエスカノーは非を判断するということであれば、それ

に対して責任ある回答を持っていただければならないと思うがどうか。

答 松阪市として政策的に風車事業を推進するという位置づけは全くない。自治体として財政面において当然プラス面が大きいのは間違いないと思うが、健康に対する被害、公害、災害、水害の防止などの位置づけのもので、市として慎重な判断をしなければいけない。もし仮に風車事業が行われるとしても、必ず協定書を結ぶ中で責任の所在を明確にする。

意見 平成20年7月、当時の下村市長が、同意書に当たる文書を出してしまっている。これは非常に大きな問題で、国はこの文書をもとに補助金の交付決定をしている。国も今年から新制度のもとで自治体の長に責任ある意思表示を求めている。市としても、前市長が出した文書は認められないとの意思表示をして、国に補助金交付決定を白紙に戻してほしいと求めるべきである。



風力発電に関する意見聴取会



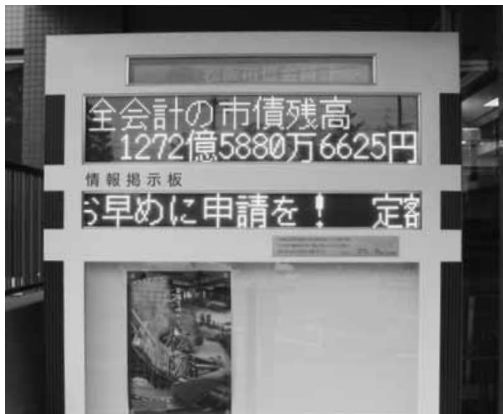
高志 濱口 議員

(真政クラブ)

借金時計は批判を受けるため？

問 ある方が職員に市の借金はどれくらいか聞いてみたが、受付の方以外誰も答えられなかったようである。

答 借金時計は職員が批判を受けやすくするために作らせていただいた。また、市民の皆様方に「行政に要望だけしてもらっても困りますよ。この厳しい財政状況の中で何かしても「ええませんか」と伝えるためである。



批判のシンボル 借金時計

意見 職員全員、特に4振興局の職員にもっと浸透させるために、市長や

副市長が定期的に行って訓示をしていただきたい。

問 電光掲示板になっており、道沿いに出して、夜遅くまで、自動車からも見えるようにしたほうがよいと思うが、なぜ玄関横に設置したのか。

答 寄贈者の意向である。

意見 一営利企業から寄附を受けるとしらがみが生まれるものにならないか。潔白な市政運営をお願いしたい。

中学生ジュニア議会は中止

問 議場を使い活発な議論がなされた中学生ジュニア議会が、残念ながら今年からなくなる聞き、非常にショックを受けた。なぜなくなるのか。

答 この事業は、3つのライオンズクラブが社会貢献の一環の事業として、青少年の育成を目的に開催しており、多くの成果があるものの、一定の役割を果たしたことから、次年度から休止したいという申し入れがあった。また、代表の生徒にとっては非常に有意義であるが、やや形式的になりすぎたという反省もあった。

意見 この事業により、中学生やその両親など若い層の市政への参加意識も上がると思う。また、市長は中学生の両親より若く、お兄さんの存在であり、ざっくばらんに話ができる。若い世代が若い市長に直接対決を望んでいるのではないかと思う。他のスポンサーを探すなり、市独自で復活できる方法を探り、できるだけ早く復活していただきたい。



今井 一久 議員

(日本共産党)

ゴミ処理の一元化と資源循環型社会への取り組みについて

問 市長のゴミ処理問題への基本認識は。

答 それぞれの価値観に対する啓発、あえてゴミとしないような価値観、とにかくゴミは減らしていくことから考えていく必要がある。ゴミ処理というのは環境創造事業である。

問 鳩山政権の温室効果ガス25%カットの国際公約についての考えは。

答 無責任な発言かなと正直思う。

問 環境基本計画も、たとえばCO₂だけとってみても現状維持となっている。このままでいいのか。

答 そのままでいいとは思っていない。

問 一般廃棄物処理基本計画の中で、ゴミ処理を一元化するとされているが、その理由と方策は。

答 嬉野、三雲管内にかかる覚書や、飯高、飯南管内の香肌奥伊勢資源化プラザ運営に関する協定書を念頭において、適正かつ確実に処理していくためには、平成33年からゴミ処理の一元化が必要である。

問 施設整備の総事業費はいくらか。

答 全体事業費はおおむね150億円前後になると思われる。

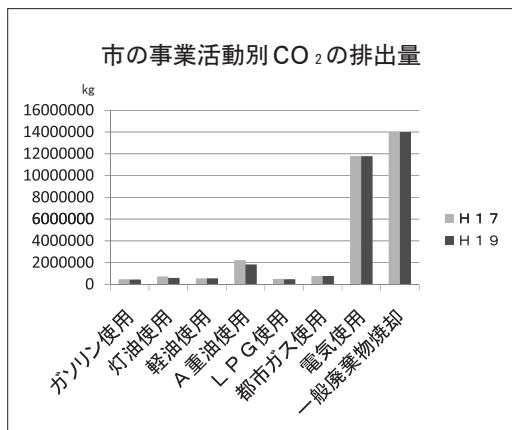
問 政府の政策は、ゴミの発生を抑え

るのではなく焼却でゴミを減らす方法をとってきた。ダイオキシンの環境排出量を減らす方法として、容量100トン以上を850度以上で燃やす炉を建設すること。広域でゴミを処理することの2点を国の補助金交付の条件とした。特に三重県のRDF事業は、当初は無料で引き取るということで、やはりだまされたと思うが考えは。

答 県の事情変更という名のもとに、市町に対して負荷を覆いかぶせたもので、当初の見込みからするとだましの事業であったことは間違いないと思う。

問 一般廃棄物の基本計画の中で、松阪市としてもガス化溶融炉と灰溶融炉を考えている。全国ではいろんな事故が起きているが考えは。

答 いろんな意見がある中で、ゴミのシンポジウムや意見聴取というものを2回ほど行う必要がある。





松田 千代
議員

(日本共産党)

**新型インフルエンザ対策
について**

問 新型インフルエンザの感染が拡大しており、季節性インフルエンザの感染拡大も視野に入れた対策が求められているが、松阪市の体制整備はどうか。

答 休日夜間応急診療所やすべての医療機関で受診できる体制になっており、重症化が疑われる場合は連携をして二次病院で受診できる体制が整っている。子どもの場合は松阪中央総合病院が拠点となっており、また、さらに重篤な場合は二次病院での受診体制をとっている。

意見 ワクチン接種の費用負担について、生活保護世帯は無料、市民税非課税世帯は自治体ごとに軽減策をつくるとしている。また、65歳以上の高齢者は肺炎で死亡することが多いという結果から、新型インフルエンザワクチンの公費負担制度創設の機会に、肺炎球菌ワクチン公費負担制度創設にも取り組んでいただきたい。

動物愛護について

問 市長は、動物の命の大切さを啓発することをマニフェストに掲げ、担

当部局も従来の施策に加え、動物愛護団体の活動に対し、支援していくことを表明しており、事業を進めていくことが求められているが見解は。去勢・避妊手術費は、市のホームページで補助金について知らせている。飼い主探しに力を入れており、情報を住民の方に広く周知を行うため、保健所から通知を受けたら、市独自で公示内容に抑留犬のカラー写真をつけている。尊い命が奪われることのないよう努めていきたい。

わたしの命を消さないで



障がい者の相談支援について

問 相談の内容により外部からの精神保健福祉士などの専門職員の派遣や常駐をさせるべきと考えるがどうか。また、今後の取り組みは。

答 医療機関から精神保健福祉士の資格を有する職員を派遣していただき、医療機関との連携も検討していく。

災害対策について



中森 弘幸
議員

(真政クラブ)

問 松阪市の災害用備蓄管理は適正にされているのか。市民の安全・安心を守るため、適正に管理していると言えるのか。

答 現行の備蓄品管理においては、入庫履歴を残さない形で管理をしてきており、適正な管理とは言えない状況であった。市民の皆様におわびをし、このような管理における不手際を反省し、今後は平成17年に構築した備蓄品管理システムを活用して適正な在庫管理を行っていく。

問 備蓄品管理システムが一度も使用されていないのはなぜか。

答 平成17年に職員共有のシステムの一つとして構築したが、備蓄品配置先の職員による入出庫事務ができるシステム研修を初め、実際の管理行程の周知が徹底されず使用されなかった。

問 平成18年の佐波議員の質問、平成20年の高橋議員の質問に対するの答弁には、整合性はなかったと考えられるか。

答 当時の現在高で報告した数字については、間違っているものと考えている。

放課後児童クラブについて

問 今後、備蓄品管理システムがどう使われ、どう管理をしていくのか。

答 システムへの入力のほか、個表やいつどこへという払い出し簿もつくり、二重チェックをかけていく。

問 今後の施設整備や大規模クラブ分割の見通しと考え方は。また、応急対策として学校等の施設利用はできるのか。

答 今後、何らかの形で整備を進めていかなければならないが、公共施設等の利用も含め、計画的に整備を進めていきたい。大規模クラブ分割については、財政的な問題もあり、公共施設の活用、民家、個人の借家等、小学校施設の活用も含め調整していきたい。また、学校施設利用については、当該学校、教育委員会、ことも未来課で十分協議をしていきたい。



花岡キッズハウス



中瀬古 初美
議員

(あかつき会)

病児保育・病後児保育について

問 市民病院の看護師宿舎の一角を託児室にも対応できるように改修し、院内保育についても具体的に検討するとのことから、託児所開設にあわせて、一般の方が利用できれば、女性の社会進出、男女共同参画社会の推進、市長提唱の日本一子育て、子育てしやすいまちを目指すことができるかと考えられる。市民病院の託児施設開設をより充実させ、院内保育及び病児・病後児保育の併設をする気持ちはないか。

答 現在おおはし小児科でも行っている病児・病後児保育の利用児童の推移を見ていく中で、受け入れが困難になった場合は、医療機関に対し、代替手段として病児・病後児保育を検討していく必要があると思う。

問 西保育園は、平成19年8月の開園と同時に病後児保育も開始されたが、現状は、平成19年度・平成20年度延利用児童数はともにゼロである。その原因はどこにあると考えられるか。また、広報不足で一般に周知されていないのではないか。

答 西保育園の場合は病後児保育だけで、病児保育は受けられないという



松阪市立西保育園

のが一番大きな原因と思う。また、看護師はいるが、医師がおらず緊急時に非常に不安があることや、預けるときの手続きに医療機関受診の手間や文書料がかかることが理由になるのかと思う。PRについては、入園の際、対象児童に一定程度行っており、PR不足で来ないというものでもない。おおはし小児科については、今後とも広報・ホームページへの掲載や、医師会等関係機関への啓発もお願いしていきたい。

問 西保育園については、中止の方向に持っていくと解釈しているのか。

答 西保育園の病後児保育については廃止し、待機児童の解消に活用していきたいと考えている。

意見 市長の言う「日本一子育て、子育てしやすいまち」を目指すこと、女性の社会進出、子どもたちが過しやすい松阪であることを願い、実現をしていただきたい。

松阪総合運動公園について



野呂 一男
議員

(真政クラブ)

問 総合運動公園という巨大事業を計画された趣旨、目的は。

答 スポーツ競技のできる第2種陸上競技場兼球技場を整備することによって多くの方の利便性の向上を図り、地域内外の交流を促進するという目的で計画がなされた。

問 平成17年度に県審査委員会による再三の見直しを検討され、計画変更された。このとき当初の基本計画は破綻に陥っていたのではないか。

答 事業再評価を受けた中で、社会状況、市の財政状況をかんがみ、計画を見直し、平成19年3月の変更事業認可により事業期間を5年伸ばし、見直した計画で現在進めている。

問 再三にわたる計画変更により63億1000万円もの公金を使途して事業化しなければならぬのか。

答 ニュースポーツ、ジョギングコース、健康増進遊具などの広場を計画し、今後多くの方の関心から意見を聞かせていただき、自然環境を生かした施設整備を行ってまいりたい。

問 将来を見据えた健康的な施設を目指していただきたいと思うが、市長の考えは。



現在の松阪市総合運動公園建設地

答 議員が言われた通り、1円たりとも無駄にしないように事業を行っていく前提のもとで、検討させていただいた。この事業を今からスタートするかと言われたら、結論から言うとノーである。今後に関しては、市民の声を聞かせていただく中で、健康等に資する施設としていきたいと思っている。

意見 私は総合運動公園に反対はしていない。もう少し効率のいい総合運動場にしていただきたい。市民代表としてお願いするが、今後、市長には今以上に市民の声を聞き、事業には十分な説明を重ねられ、急いだ事業にはストップをかけ、じっくり煮詰めた考えのもとで、事業推進を計画されることを要望させていただく。そして、財政健全化を目指すためにも、生きた税金の使い方に志していただくようお願いする。



久松 倫生
議員

(日本共産党)

大型事業見直しの基本原則

問 市長に対する市民の期待は、それまでの大型事業優先の市政運営を変えてほしいという願いが反映したと言えるのではないかと。「甘さがあつた」と言われながら継続される事業について、その判断の基準、原則をどこへ置くのか。総合運動公園事業は、「中身のよしあしは全く別として、進めていかなくてはならない事業」とも言われた。海上アクセスは、「スタート時のある程度の過ち」というものも行政として認めながら事業の維持に当たられ、今の経過になっている。判断の基準、原則の確立が必要ではないか。

答 市民の幸せや痛みに対してプラスになるかマイナスになるかという現実における要素で判断した。現実の中で事業をやめること、やめないことについて冷静に価値判断を重ねていきたい。

歴史的風致維持向上計画について

問 「歴史まちづくり法」に基づく認定計画について、松阪城跡の国史跡

指定が進むことになること、「歴史文化の維持を進める」と言われる市長の考え方からしても、新たな展開を迎えると言える。全庁的な検討を進める時期と思うが見解は。

答 今後の展開を全庁的な取り組みとして考えていきたい。文化財の保護活用に積極的に取り組んでいく。



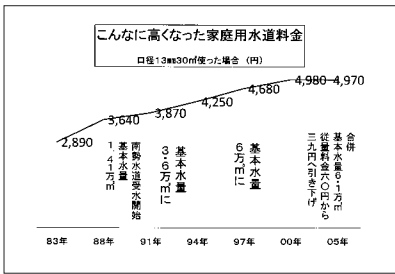
国史跡指定が進むことになる松阪城跡

水道料金の引き下げについて

問 県企業庁への受水費について、次期料金改定が平成22年で、決算でも「企業庁との折衝を強力に押し進め、受水費軽減に努力された」とある。受水費の減額によつては、水道料金の引き下げも可能と思うが見解は。

答 現在、企業庁と折衝中で、それを踏まえた上で判断したい。

意見 受水費を下げて料金値下げにつながるよう、議会としての努力を議長へ提案したい。



高い水道料金 ゼビ引き下げを

「学校の自己評価」について



植松 泰之
議員

(あかつき会)

問 松阪市の教育は「松阪市教育ビジョン」にのっとって進められているが、実際の教育現場がその理念と目標通りに結果を出そうと努力されているのか市民には見えてこない。親が望むのは学力の向上と定着、そして一人ひとりが仲良く学校生活を送ること。しかし、現実には、8月に発表された全国学力学習状況調査の結果に見られるように、三重県の平均正答率は第45位(小学6年生)で3年間毎年順位を下げている。学校も保護者も互いに不信感を抱き、学力低下も懸念されている今こそ、学校は保護者や地域に対して説明責任を果たすことが求められている。

答 その方法として国は「学校の自己評価」を導入したはず。その中でも注目すべきは児童生徒や保護者対象のアンケートの実施に言及していることである。アンケート結果から意見や要望を把握し、学校の抱える問題、課題を皆が共有し改善していかなければならないとしている。市内の小中学校の取り組みは。

問 市内50校中46校が保護者や地域住民によるアンケートも含めた自己評

価を実施している。しかし、中には理解不足のため公表するのに不十分などところもあるので、徹底してすぐにも完全実施していく。

松阪市の教育の基本構想がまとめられている



松浦武四郎記念館の基本方針について

問 「松阪市人権施策基本方針」では松浦武四郎記念館を「アイヌ民族の権利保障を推進するための拠点施設」として位置づけているが、推進すべき権利保障とは。

答 アイヌ民族への知識と理解を深めていく取り組みを考えており、アイヌ民族を先住民族とはとらえていないし、アイヌ民族の自治権や資源の権利や土地の権利の保障は考えていない。

意見 松浦武四郎翁は弱い立場のアイヌの人々をいたわり、嘆き悲しんだ。そのような翁を純粋に顕彰していくのが同記念館のあり方だと考える。



田中 力
議員

(市民民主クラブ)

緊急医療搬送の問題について

問 7月24日付け中日新聞に「危うい

津市の救急医療体制」という記事が紹介されていた。この記事は「病院に受け入れの照会をした回数」が記載されており、松阪市はダントツに悪い津市に次いで2番目に悪いということを示している。このような状況を救急車に乗務している者はどのように思っているのか。

答 照会回数については、できるだけ患者さんを市内の病院へ収容したいという思いから、3病院への要請を2回行っている。ほかの消防本部より多くなっていると思うが、2回目までできるだけ短時間で終わらせるため、病院までの収容時間については、伊勢市消防本部に次いで県下で2番目である。

救急隊員は人の生命を救うという極めて高い使命感に燃えているために相当なストレスを受けている。3カ月に一度、配置がえを行いストレス解消に努めている。総合指令室の勤務員については、必死で収容先病院の要請を行っており、収容先が決まれば「ほっとする」というのが実態である。

問 昼間、特に脳外科の患者について

は、医師が少なく状況が悪いということだが、市民の皆さんにとっては、緊急時に搬送される状況は同じで、昼も夜もない。市はこのような状況の解決をどのようにしていくのか。

答 少ない医師の中で通常の診療のほか、輪番を組みながらやっている。特に脳外科は輪番体制だけでは応じられず、3病院で連携していくしかない。3病院の連絡会議に、幾らかでも改善ができるよう問題提起していきたい。

問 特に飯高地区に救急ヘリを配置す

るようなことは考えていないか。答 今はそこまで考えていないが、救急に時間がかかるので、そのような状況について一度皆さんで話しをする機会が必要と考えている。山岳遭難では防災ヘリを活用しているが、相当重篤な患者であれば対応していくことも考えていく。

1. 病院に受け入れ照会をした回数 ※5回以上の照会をした消防本部

回数	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
四日市市	5	2														
津市	3	1														
亀山市	5		1													
津市	16	24	7	14	14	3	7	5	3	3	1					1
松阪広域	6	2	6	3	6											
伊勢市	1	1	2	1												
名張市	3	2	2	2	1	1										

(2008年、単位:件)

2. 覚知から医療機関等に収容までに要した時間

	平成18年中	平成19年中	平成20年中(速報値)
伊勢市	26.2	26.1	27.1
松阪広域	27.3	29.2	29.8
三重城北	30.7	31.1	29.9
四日市市	28.9	30.1	31.4
鈴鹿市	28.5	29.3	31.6
桑名市	29.7	32.5	33.0
津市	34.9	35.0	37.1
伊賀南郡	31.9	33.1	38.8
瑞穂町	35.2	36.6	39.3
伊賀市	28.3	31.8	40.8
亀山市	35.1	39.3	41.7
志摩広域	38.2	42.9	42.0
熊野市	39.8	40.7	42.1
鳥羽市	45.3	46.9	48.3
紀勢広域	55.8	54.3	57.3
三重県	31.3	32.4	34.4

AED(自動体外式除細動器)マップについて



川口 寿美
議員

(公明党)

問 AED設置場所の事前の周知を図

るために、 구글等 の無料サイトを利用した地図への落とし込みによるホームページ上でのAEDマップの作成をしようか。

答 担当部署と協議、検討を進めてまいりたい。



市役所1階に設置されているAED

問 現在の市の施設(132施設135台設置)以外の公共施設や民間施設についても、設置者の協力を得て、可能な限り地図に落とし込んでいただけませんか。また、詳細な設置場所(位置)、パッドの種類、使用可能時

問帯などの詳細情報も地図上のAEDマークをクリックすると開けるように掲載をお願いしたいがどうか。

答 公共施設以外のAEDについても、改めて消防とも協働しながら、しっかりと把握をさせていただき、協働した対応ができるような仕組みづくりを行っていききたい。また、ホームページをクリックすれば開けるといっても最低限の配慮だと思っていきたいので、しっかりと考慮させていただきたい。

身体を隠す保護シートについて

問 女性の方から、AEDを使って救

命措置が行われる際、緊急時ではあるがプライバシーへの配慮ができないかとお声をいただいた。他市町では、保護シート(雨傘の布地で薄黒色の縦1m横2mの、四隅が縫われている、簡単な布地)を作成し、AED収納ケースに配備している。松阪市においても、プライバシーへの配慮を考えた身体を隠す保護シートを導入してはどうか。

答 広域消防組合のAED講習のとき、その場の状況に応じてシートの代替的なもの、例えば、毛布、上着などを使用し、患者が周囲の方々の目に触れないよう配慮するなどの指導もしてもらっている。保護シートを購入するという目的ではなく、AED使用時におけるプライバシーへの配慮が大事であるという啓発を行っていききたい。



小林 正司
議員

(あかつき会)

**新型インフルエンザと
感染症について**

問 年明けの受験期を控え、新型インフルエンザの流行で受験生を持つ親御様は今から心配されているが、中学生が安心して受験できる体制は、県立高等学校については、前期、後期選抜ともに新型インフルエンザ等による当日欠席者に対して追試験を実施するなど受験機会が損なわれることのないよう対応を考えている。

高齢時代に向けたまちづくり

問 少子高齢化が避けられない中、市民が本市を安住の地とし安心して暮らせるよう高齢者の視点から考えたまちづくりが必要であるが考えは。

答 現在、総合計画の見直しに着手しているが、人口減少、高齢社会が進んでおり、高齢者の方の日常生活や過疎化が進む地域問題は避けて通ることができず、今後も市政全体を取り巻く問題として、各当局において政策立案を考えていく必要がある。

中学校の武道の必修化について

問 平成24年度から武道が必修化され

るが、教育委員会の基本的な考え方は。

答 武道の学習を通じて日本固有の伝統文化により一層触れることができよう剣道、柔道、相撲の中から一つを選択して履修することになっており、生徒の実情、施設や安全面の確保等に留意した上で、剣道を選択する予定である。用具については、整備済の中学校もあるが、国の地域活性化経済危機対策臨時交付金を活用し、今年度中に整備していきたい。

問 地域等で指導実績のある人を外部指導者として活用するとともに、教員の指導力向上を図るべきと考えるがどうか。

答 武道については体育科の教師が指導する。教師の指導力アップを図るため、国の委託事業を利用した地域の外部指導者の活用や、教員研修講座に武道を開講するなど、教職員の指導力向上にも今後努めていきたい。



武道の必修化で選択される予定の剣道

**老人福祉センターの
将来展望について**



松田 俊助
議員

(市民民主クラブ)

問 神戸、徳和地区の老人の皆さんがこの施設をよく利用するが、2階への上りおりが大変である。エレベーターが必要ではないか。

答 施設の老朽化が進んでおり、耐震診断でも要改修という結果が出ているので、運営委員会等にも相談しながら検討を進めていく。



松阪市老人福祉センター松寿園

学校への太陽光発電導入について

問 文部科学省から地域活性化経済危機対策臨時交付金があったが、なぜ

太陽光発電を導入しなかったのか。

答 学校施設への太陽光発電の導入は、CO₂の削減、環境エネルギー教育への活用、防災時の非常用電源としても活用できるなど効果もあり重要性も理解するが、設置場所の検討や基礎をつくるための荷重計算、防水雨漏り対策等の検討が必要になる。

市長の政治姿勢について

問 平成21年6月1日から3日まで開催された第79回全国市長会議に参加されているが、1日目の首長会は公的な機関でもない松下政経塾出身の首長会であり、公費での参加は権限乱用と思うが見解は。

答 厳然たる公務と判断している。他の地域の首長の意向、先進事例などを取り入れることは、松阪市にとって大事である。

公開質問状について

問 衆議院議員選挙候補者に公開質問状を出しているが、その回答に対する論評を加えるのはいかがなものか。

答 個々の政治家の思想や覚悟が見えなかつたのは残念だということをお伝えさせていただいた。

意見 衆議院議員選挙は政党政治の選挙であり、個々個人の政策ではない。国会議員は、国民のための政治をどう行うのか、行ったかということを通じて国民が選挙を通して見極めることであり、市長が論評することではない。



中村 良子
議員

(あかつき会)

スポーツ施設利用に関して

問 市のホームページでスポーツ施設の

の条例、規則を検索すると、各条の見出し、順序、文章、使用時間、休館日等が微妙に変えられている。月曜休館をとりやめている館もあり検討に値するが、一本化できないか。

答 合併後5年を迎え、統一性確保の観点から改めて調整する必要がある。使用料金の見直しも検討しており、条例、規則の一本化、使用時間、休館日なども同時に検討していきたい。見直しに関し、市民に意見を聞く機会を持たれるのか。

問 見直しに際し、市民に意見を聞く機会を持たれるのか。

答 それぞれ施設の歴史もあり難しいが、現在利用の方、担当の方、団体から、幅広く声を集約し、改善していきたい。

問 スポーツ団体の会員構成は学校区を超えており、学校の開放に関する規則や学校開放運営委員会規約による制限から練習施設を確保し難い現状がある。青少年育成の観点で解決方法はないのか。

答 運営委員会規約が市の規則と矛盾している場合には直ちに是正するよう指導したい。使用日数は原則1団体、週1回としているが、空き状況

に応じ運営委員会または教育委員会が認める場合は週2回の使用も可能である。

問 すべてのスポーツ施設の空き状況をホームページに掲載すれば、利用も伸びるのではないかと。

答 施設情報については他部局所管の施設も書き加えた。空き状況確認が早期に導入できないかも知れぬ総合的に検討していきたい。

問 市長の考えは。

答 条例や規則は市民にとってわかりやすいが大前提で、柔軟な対応により市民に活用され、市民の幸せにつなげていく必要がある。また、医療費の比率がますます高まる中、スポーツ環境を整えることで、健康増進、医療費抑制につながる。紙ベースだけでなくホームページを通じて情報を得ることが当たり前の社会になってきており、検索しやすいホームページのあり方を検討していきたい。



スポーツの広場 (松阪市ホームページ)



川口 保
議員

(市民民主クラブ)

公正、公平、透明な
入札制度を目指して

問 市長はマニフェストの中でも入札

制度改革や随意契約の見直しを掲げられているが、今後、山中市政が目指しているこうとする入札制度は。

答 公共事業は市民生活の基盤整備が目的で、その中身が大切である。適正な品質の確保、厳正かつ公正な執行、事業の効率的な推進が求められる。入札契約制度に関しては、知事や市長が関係する犯罪も起きており、透明性の確保、公正な競争の促進、不正行為の排除が大切である。

問 随意契約については、山中市長が改革された新しい制度で4月から運用されているが、どのように変わったのか。

答 これまで1億5000万円以上の建設工事の随意契約は、外部機関である入札等監視委員会の意見を聞くとなっていたが、これを1000万円まで引き下げた。

問 プロポーザル方式では、企画のよしあしで判断するなど、審査委員には専門的な知識が必要だが、どのようにして選ばれるのか。また、参加業者が審査委員に接触する心配はないのか。

答 審査委員は、松阪市プロポーザル方式等運用ガイドラインに沿って専門家、学識経験者などを入れて公平な審査ができるように選任している。また、審査委員の名前は公表されず、個々の審査委員が提案者に対して質問することもないので、業者との接触はない。

問 プロポーザル方式では、技術提案書の作成にお金がかかり、落札できなかった業者に対価を払っている自治体もあるが、松阪市は今後の問題としてどのように考えているのか。

答 今後、いろいろな提案型で契約していくことになると思うが、本当に費用が必要かどうか研究したい。

問 ベルランチの食材の納入について入札が行われているが、開票に業者が立ち会っていない。業者立ち会いの方がよいのでは。

答 現在、教育委員会とその方向で進めている。

松阪市の建設関連工事及び業務委託の発注方法別実績

入札方法	年度	件数	契約額(千円)	備考
指名競争入札	19	0	0	
	20	0	0	
一般競争入札	19	545	7,170,094	
	20	485	8,168,373	総合評価方式を含む
随意契約	19	99	515,265	
	20	60	294,238	
プロポーザル方式	19	1	21,000	
	20	0	0	
総合評価方式	19	0	0	
	20	1	18,385	

議案の審議

常任委員会の審査から

平成21年9月定例会に提出された議案は、本会議で質疑のあと、それぞれ各常任委員会に付託され、慎重に審査されました。各委員会における主な質疑応答、意見は次のとおりです。

総務生活

松阪市副市長定数条例の

一部改正について

問 公募する副市長の具体的な人物像とは。

答 新しい副市長には、現場に入っていく能力が必要大前提で、市民やさまざまな団体と積極的にかかわり、さまざまな市民の痛みを感じられる、バランス感覚の持った人を考えている。また、職務は必ずしも、部局割の業務分担をするのではなく、多様な能力、個性に応じた役割を担っていただき、単純な部局割ではなく、特命的なものも考えている。

問 公募の募集人員の見込みと、人物の選考は市長自らが行うのか。

答 多くの候補者を募るために、PR等の周知は行うつもりであるが、何人応募してくるかの想定は難しい。選考方法については、例えば、外部の人を含めた選考委員会を組織し、応募者には申請書と同時に、課題論文も提出してもらい、第1次選考では、多数の応募が予想されることか

ら、副市長、部長等職員がその課題論文等の審査に当たり、第2次選考では面談等により、市長を含めた選考委員会が審査するということを考えている。

問 公募に対する予算は、どれくらいを見込んでいるのか。

答 試算の結果、事務費として用紙代や印刷代、郵送料や選考委員会委員の報酬等で約8万円と、東京など大都市での公募の説明会を、公的機関の会場を借り上げて開催すると想定した場合、会場の借上げ料や備品の使用料、職員の出張旅費などで約37万円、合わせて45万円ほどの経費を予定している。これ以外に新しい副市長の、部屋の整備費等も必要となってくる。

問 新しい副市長には、現場を主力としてもらうとのことであるが、現場の実状を把握しているのは職員であることから、職員からの声を聞くことが前提ではないのか。

答 日常、可能な限り部長等の職員からヒアリングをし、自ら現場に向かうこともあるが、予算を執行する部長等の職員と、その予算を配分する市長・副市長の特別職とは役割が違い、部局の意見を聞き取り、総合的に

に各部署に配分することを決定するためにも、行政全体の中での役割を持って、副市長には現場に入ってもらう必要がある。

問 選考委員会の委員には、どのような人材を考えているのか。

答 政治色のない中立的な立場の人を、選ぶことが最良と考えている。

問 条例改正案にはなぜ「原則公募による」を規定しないのか。

答 定数については、地方自治法第161条第2項で、定数を条例で定めることとなっていることから、定数条例で規定するものである。あくまでも定数条例であるため、人数を規定するもので、方法論を規定するものであれば、新たに別の条例または規則にて、制定をすることになる。

問 本市には、政策会議が存在しているが、本市は政策形成に弱点があると思われ、政策会議等で横断的にものが申せる、副市長が必要と考えるが、政策形成を進めていく組織的な機能が、不明確ではないのか。

答 政策形成において各部局の役割が、非常に大きくなっている中で、縦割りという組織の弊害は否めない。新たに役職をつけることによって、部局間を越えたかわりや、協調も大事ではあるが、縦割りへの弊害をなくす調整機能を高めるためにも、副市長2人制は大きな役割を持つ。

問 本条例改正案が可決されたならば、公募でよいかどうかの検証と、公募による場合の「原則公募による」考え方を、明確にする意味において、

別途、方法論の条例もしくは、規則の制定を検討してほしいがその考えは。答 今回は定数条例という、最低限の一部改正案を上程した。今回の結果を見ながら、原則公募であるが、公募によるメリット、公募によらないメリットを事後の検討としていきたい。

問 副市長2人制ということであるが、副市長1人制のもとで合併して5年が経つが、地域からの声が十分に吸い上げられ、こたえてきたのか。

答 地域審議会からの意見書や、議員の皆さんからの要望等に対して、すべてにこたえてきたというわけではない。また、市役所の縦割りの部分をなくして、横断的な政策も重要であり、いろいろな行政課題がある中で、市長が質の高い判断で、よりスピーディーに対応するためにも、副市長2人制は必要であると考える。

問 2人制を導入している他市において、その効果は。

答 県内他市も、いくつか導入しているところはありますが、いろんな形で役割分担が機能的にできています。とくに津市において、海上アクセスのうちの副市長の果たす役割の大きさは、実感した。

問 職員の事務的なミスが、最近多発しているが、2人制により、そういったことも解消できるのか。

答 職務に対する管理職の管理責任だけでなく、一般職員の意識改革、全庁的な職務のマニュアルの見直しや、業務の効率化やトップマネジメントの強化を図るためにも、副市長2人

制は必要であると考えます。また、新しい副市長には、コスト削減や経営などまちを運営する意味で、経営感覚を持った人を選定したい。

問 先般、2人制の費用対効果として、よい結果が出なかった場合、市長自ら責任を取る、というような発言があったが、その考えに今も変わりはないか。

答 現行の副市長1人制も、今回の2人制においても、任命した責任という意味で、大きな責任を持っていることに、変わりはないとともに、議員の皆さんにしっかりとした、厳しい評価をしてもらいたい。

環境福祉

自動車改造費助成について

問 障害者社会参加促進事業費における自動車改造費助成には、福祉車両購入が含まれているのか。

答 今補正は、実績見込み増によるもので、福祉車両購入費と改造費を含んだものとなっている。

問 松阪市障がい者福祉計画に福祉車両購入費助成が掲載されていないが、今後、市民に理解されるように掲載されていくのか。

答 今後、第3期松阪市障がい者福祉計画見直しの中で、掲載していきたい。

住宅手当緊急特別措置について

問 住宅手当緊急特別措置は6月月の

支給となるが、この措置が切れた場合は、どのようなになるのか。

答 生活保護での対応となる。

公的介護施設等整備費補助金について

問 公的介護施設等整備費補助金におけるスプリンクラー設備整備について、スプリンクラーは建設時から設置すべきものではないのか。どのような状況なのか。

答 消防法施行令の改正により、平成23年度までに設置するものであり、今後、2年間で4施設が整備予定である。

マンモモデルについて

問 女性特有のがんが若年層化していることもあり、今回購入のマンモモデルを多様なところで使用し、周知できないか。

答 市民病院との連携で各地域での啓発も行っているため、その中でも使用したい。また、市のさまざまな事業があるので、機会を通じ使えるよう検討し、周知、啓発に努めたい。

国民健康保険事業特別会計補正予算について

問 後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金の増加理由は。

答 後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金とも、厚生労働省からの通知により確定したもので、一人当たり負担金が増えたものである。

文教経済

林道・作業道等維持管理事業費について

問 2億円を超える林道舗装工事費等が追加計上されているが、舗装計画の必要性は。

答 大雨や台風などにより林道路面等の流出、荒廃が起こり、森林内での作業や木材運搬の安全性が低下し、未舗装だと林道の維持管理にかかる森林所有者の負担がふえることになる。また、木材価格の低迷により、生産性の向上から適正な作業環境を整備することも必要となってくることから、事業導入を考え、公共的に利用度が高い路線である集落間林道や観光等に利用している林道から優先的に対応した。

有害鳥獣対策について

問 有害鳥獣対策として、ロケット花火や防護柵設置補助の費用が計上されているが、政策としては受けの施策であって根本的に何ら変わるものではない。個体数を減らすための施策は考えているのか。

答 根本的には個体数の調整が必要で、猟友会も年間の被害時期を想定し、有害捕獲の手続きをするよう工夫している。また、市有林への広葉樹の植栽など、すみ分けができるような対策も一層具体化していく必要があると考えている。今後、他市の先進

事例を情報収集しながら総合的に対応していきたい。

問 有害鳥獣駆除猟友会補助金にかかわって、捕獲が猟友会の各地元地域に限定されているが、他の地域での捕獲はできないのか。

答 地域の地形を熟知していることから、現状では地元の猟友会に対応していただいている。松阪市中山間獣害対策協議会の中で、各被害地域の住民と猟友会の代表による情報共有の場で意見として出させていただき、今後の業務の円滑な推進に向けて提案させていただきたい。

農地有効利用支援整備事業費について

問 農地有効利用支援整備事業費にかかわって、国が補正予算の見直しを図っており、平成21年10月6日に発表した資料によると、国全体では200億円に対し120億円を返納とされているが、今後の対応は。また、他の事業への影響は。

答 国の方針も確定しておらず、連絡も来ていないが、土地改良事業団体連合会を通じて強く要望している事業であるので、今後の動向を見守りたい。地域との合意形成を図り、進めている事業であることから、補助がなくなった場合は再度地元と協議し考えていきたい。また、その他に影響する事業はない。

緊急雇用対策について

問 今の雇用状況は、特に高齢者に非常に厳しいが、今回の緊急雇用対策

は高齢者に対応できるのか。
 答 高齢者でも対応できる状況であれば、採用を考えている。

問 国の補正予算の見直しによる影響はあるのか。

答 連絡はないが、県としては年末にかけた厳しい雇用状況を踏まえ、県の基金を活用して進めたいということなので、現状どおり進めていきたい。

地上波デジタル放送機器整備事業費について

問 国の補正予算の見直しにより、デジタル機器や電子黒板を削減と報道されているが、小中学校施設の地上波デジタル放送機器整備事業費への影響はあるのか。

答 文部科学省から補正予算の見直しにより2814億円削減という数字が出ているが、学校ICT環境整備事業については、その一部を執行停止するという案であって、詳細については連絡が来ておらず、現段階では必要と考えている。削減された場合は、財政当局と協議していきたい。

建設水道

緊急雇用対策について

問 緊急雇用として補助金を受け実施される事業について、どの程度の雇用を見込んでいるのか。

答 建築確認申請台帳データベース化

事業については、ハローワークを通じて募集を行い、雇用期間を平成21年11月から翌年2月までの約4カ月間として4名を雇用、市営住宅空家維持管理等委託事業については、平成21年11月2日から翌年3月31日までを契約期間として3名の雇用を予定している。

市営住宅こだま団地の建てかえについて

問 火災があった市営住宅こだま団地について、解体・撤去等の予算が計上されているが、建てかえの考えはあるのか。

答 今回の予算は、解体費と残されている住宅の損壊度を調査する委託料を合わせて計上しており、その結果をもって、修繕して使用するか、もしくは、取り壊しをするかの判断を下すものである。

松阪市総合運動公園用地について

問 地域活性化経済危機対策臨時交付金が、政権交代にもなう見直しによって収入未済となった場合、一般財源で取得するとなると市の負担がふえることから、どのような執行を考えているのか。

答 現在、交付金は内示の段階であり、交付決定後に予算を執行するが、もし、そのような状況になった場合は、財政当局や市内部で協議し方向性を見直すことになる。

平成21年9月定例会で決まったこと

認定したもの

- ▼平成20年度松阪市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の認定について
- ▼平成20年度松阪市水道事業決算の認定について
- ▼平成20年度松阪市公共下水道事業決算の認定について
- ▼平成20年度松阪市松阪市民病院事業決算の認定について

可決したもの

- ▼平成21年度松阪市一般会計補正予算(第4号)
- ▼平成21年度松阪市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
- ▼平成21年度松阪市老人保健事業特別会計補正予算(第1号)
- ▼平成21年度松阪市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
- ▼平成21年度松阪市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
- ▼平成21年度松阪市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)
- ▼平成21年度松阪市戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計補正予算(第1号)
- ▼平成21年度松阪市農業集落排水事業

特別会計補正予算(第1号)

- ▼平成21年度松阪市公共下水道事業会計補正予算(第1号)
- ▼松阪市移動通信用鉄塔施設条例の一部改正について
- ▼松阪市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
- ▼松阪市休日・夜間応急診療所条例の一部改正について
- ▼松阪市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
- ▼財産の取得について(松阪市総合運動公園用地)
- ▼財産の取得について(小学校の木製の机・椅子)
- ▼市道路線の認定について
- ▼市道路線の変更にについて
- ▼字の区域の変更にについて
- ▼松阪市議会特別委員会の設置について

否決したもの

- ▼松阪市副市長定数条例の一部改正について

選任したもの

- ▼松阪市議会特別委員会の委員選任について

議会のうごき

平成 21 年 9 月

- 1日 総務生活委員会協議会
- 2日 議会運営委員会
- 9日 第5回定例会（開会～閉会10月14日）
市議会だより編集委員会

平成 21 年 10 月

- 1日～2日 全国市議会議長会部会長会議（富山市）
- 1日 環境福祉委員会協議会
- 2日 松阪飯多農業共済事務組合議会定例会（多気町）
- 5日 市議会だより編集委員会
- 6日～7日 全国競輪主催地議会議長会役員会（宇都宮市）
- 9日 環境福祉委員会協議会
文教経済委員会協議会
総務生活委員会協議会
- 14日 会派代表者会議
- 16日 環境福祉委員会協議会
- 19日 建設水道委員会協議会
- 20日～22日 全国市議会議長会研究フォーラム in 金沢（金沢市）
環境福祉委員会行政視察（掛川市・桶川市・志木市）
文教経済委員会行政視察（つくばみらい市・宇都宮市・館林市）
- 26日 多気町松阪市学校組合議会定例会（多気町）
環境福祉委員会協議会
- 27日～28日 全国競輪主催地議会議長会役員会・臨時総会（小田原市）
- 27日～29日 建設水道委員会行政視察（米子市・津山市）
- 29日～31日 総務生活委員会行政視察（大垣市・岐阜市・高山市）

平成 21 年 11 月

- 2日 文教経済委員会協議会
- 5日 香肌伊勢資源化広域連合議会全員協議会・定例会（多気町）
- 5日～6日 全国市議会議長会正副会長会議（松阪市）
- 11日 全国市議会議長会地方分権改革・道州制調査特別委員会（東京）
- 17日 議会運営委員会
全国市議会議長会相談役員会（東京）
- 18日 全国市議会議長会部会長会議・理事会・評議員会（東京）
- 20日 会派代表者会議
- 25日 第6回定例会（開会～閉会12月18日）
- 26日 三重県後期高齢者医療広域連合議会定例会（津市）
- 27日 総務生活委員会協議会
- 30日 全員協議会

平成 21 年 12 月

- 1日 会派代表者会議
- 3日 市議会だより編集委員会
- 4日 松阪飯多農業共済事務組合議会臨時会（多気町）
- 9日 建設水道委員会協議会
- 11日 環境福祉委員会協議会
- 14日 広域衛生組合議会ブロック会議
広域消防組合議会ブロック会議
- 18日 全員協議会
- 21日 広域衛生組合議会定例会
広域消防組合議会定例会
- 22日 多気町松阪市学校組合議会臨時会（多気町）
- 25日 宮川福祉施設組合議会定例会（大台町）

賛成したものの

- ▼人権擁護委員候補者の推薦について
川上 絢子氏

報告されたもの

- ▼平成20年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について
- ▼平成20年度決算に基づく松阪市水道事業の資金不足比率の報告について
- ▼平成20年度決算に基づく松阪市公共下水道事業の資金不足比率の報告について
- ▼平成20年度決算に基づく松阪市松阪市民病院事業の資金不足比率の報告について

意見書

- ▼議員提案の意見書4件が提出され、原案どおり可決の上、国会及び関係行政庁に送付いたしました。
- ▼義務教育費国庫負担制度の存続と、負担率2分の1への復元を求める意見書について
- ▼30人学級を柱にした義務教育諸学校及び高等学校次期定数改善計画の策定、教育予算拡充を求める意見書について
- ▼保護者負担の軽減と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める意見書について
- ▼遠位型ミオパチーの治療薬早期実現に関する意見書について

請願

- ▼市民の皆様から提出されました請願は、9月定例会で次のように決まりました。
- ▼採択となったもの
- ▼義務教育費国庫負担制度の存続と、負担率2分の1への復元を求める請願
- ▼30人学級を柱にした義務教育諸学校及び高等学校次期定数改善計画の策定、教育予算拡充を求める請願
- ▼保護者負担の軽減と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める請願
- ▼「遠位型ミオパチー」の治療薬早期実現に関する請願

編集後記



あけましておめでとうござい
ます。本年最初の市議会だより
第28号をお届けいたします。
本号では、昨年の9月定例会
における決算調査特別委員会の
審査内容及び一般質問の内容を
中心に掲載いたしました。
市議会では、市議会だより、
市議会ホームページでの会議録
の検索、議会放映等市議会の活
動が少しでも皆様方の身近なも
のとなりますよう、議員一同日々
活動しております。
市議会だより及び議会放映を
見られてのご意見・ご感想を市議
会だより編集委員会（松阪市議
会事務局）までお寄せください。

お問い合わせ 松阪市議会事務局

電話 53-4433 FAX 23-3962
Eメール gikai@city.matsusaka.mie.jp
発行/松阪市議会（〒515-8515 松阪市殿町1340番地1）
編集/市議会だより編集委員会